

緊急避妊薬を全面的に薬局販売（スイッチOTC化）し、
必要とする全ての人のアクセスを保障するよう求める意見書

緊急避妊薬（通称：アフターピル）は、性暴力被害を含め、避妊せずに行われた性交または避妊手段が適切かつ十分でなかった性交からなるべく早く、72 時間以内に内服することで、高い確率で妊娠を避ける薬である。

WHO（世界保健機関）は緊急避妊薬の入手は女性の権利とし、「必要とする全ての女性・少女がアクセスできるようにすべき」と勧告している。

しかし、日本では原則、医師の処方箋が必要で、価格も厚生労働省調査でも 1.5 から 2 万円と高額である。

2017 年にはスイッチOTC化は時期尚早と結論づけられたものの、厚生労働省は 2021 年に処方箋なしのOTC化の検討を始め、2020 年 12 月の第 5 次男女共同参画基本計画において、「処方箋なしに緊急避妊薬を利用できるよう検討する」ことが盛り込まれ、さらに 2021 年 5 月にOTC化を望む市民団体からの新たな要望を受け、再度議論が開始され、同年 11 月から「緊急避妊薬販売に係る環境整備のための調査事業」が実施され、薬局での試験販売が始まっている。

しかし、指定の薬局は 2023 年の販売当初、全国で僅か 145 薬局にとどまっていたところ、2024 年 9 月においても 339 薬局のみであり、日本の薬局約 6 万軒の 1 %にも満たない。さらに販売対象を 16 歳以上に限り、18 歳未満は保護者の同意と同伴を必要としている。

世界では約 90 の国・地域で、緊急避妊薬を医師の処方箋なしに薬局で入手できる。日本を除く G 7 各国では 800 円から 5,000 円程度で購入可能であり、フランスやドイツなど、若年者は無料で入手できる国もある。

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスアンドライツ（性と生殖に関する健康と権利）は、性や子どもを産むことに関わる全てにおいて、自分の意思が尊重され、自分の体のことは自分で決めるという基本的人権である。

避妊や家族計画は女性の健康管理に不可欠・重要であり、意図しない妊娠を防ぐことは児童虐待死の減少につながる。

厚生労働省は本件OTC化について、2022 年 12 月末から、1 カ月間パブリックコメントを実施したところ、通常は 10 件弱だが、今回は異例の 4 万 6312 件が届き、そのほとんどが賛成だったことを 2023 年 5 月 12 日、明らかにした。そのうち、OTC化の反対は 412 件で、賛成が 4 万 5314 件だった。

これらのことに照らしても、緊急避妊薬を必要とする全ての人が安心安全に入手できる制度の構築が早急に求められている。

よって、政府においては、緊急避妊薬を全面的にOTC化し、必要とする全ての人のアクセスを保障するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 7 月 4 日

岸和田市議会